

自民政権復帰後 軍需9社献金倍増
1億5070万円 井上議員・外交防衛委

井上哲士参院議員は2日、外交防衛委員会で、防衛省の中央調達契約額の上位10社のうち9社からの自民党（国民政治協会）への献金額が、同党の政権復帰後の2013年にほぼ倍増していることを明らかにしました。

井上氏は、野党時代の自民党には上位9社（JX日鉱日石エネルギー除く）からの献金額合計が8110万円（2011、12年）に対し、13年は1億5070万円とほぼ2倍になったと指摘。安倍政権が進める武器輸出推進や軍事費増などをあげ、「国民からは『見返り』にしか見えない。献金

受け取りを中止せよ」と求めました。

中谷元・防衛相は「防衛省としてお答えする立場にない」としつつ、「企業の独自の判断」だと述べました。

また、井上氏が、防衛省・自衛隊から上位10社への天下り人数をたたいたことに対し、同省の真部朗・人事教育局長は14年の天下りは64人と答弁。井上氏は、不祥事による指名停止中に天下りが停止しても、翌年以降に例年以上の天下りが行われることを指摘。「こうした癒着にメスを入れるべきだ」と強調しました。

本村 国の責任で住宅を増やせ
大臣 公的住宅整備大事な問題

衆議院
国交委

本村伸子衆院議員は3日、国土交通委員会、5月17日に10人が死亡、18人が負傷した神奈川県川崎市市の簡易宿泊所火災をとりあげ、同宿泊所が建築基準法や消防法に違反していた可能性も指摘されているとして、原因究明と再発防止を求めました。

本村氏は、劣悪な住環境にある簡易宿泊所に長期に定住せざるを得ない高齢者や生活保護受給者がいることを示し、その背景を質問しました。

これに対し、国土交通省の橋本公博住宅局長は「市場において自力では適正な水準の住宅を確保することが困難」と認めました。本村氏は党市議団が提案し、同

市が実施している民間賃貸への転居を支援する事業を紹介し、「国としてもっと応援すべき」と求め、谷内繁厚生労働省大臣官房審議官は「多くの自治体に、実施するよう努力してまいりたい」と答えました。

さらに本村氏は、公営住宅や特養ホーム、障がい者向けのグループホームの増設、UR住宅の活用、家賃補助制度など「国が責任をもつて公的な住宅を増やしていく方向に転換するべきだ」と迫りました。

これに対し、太田昭宏国土交通大臣は、「公的住宅の整備が大事な問題だ」と答えました。



参院愛知選挙区候補に須山初美さん

党愛知県委員会は5日、来年7月の参院愛知選挙区の候補者として須山初美（すやま・はつみ）さんを発表しました。須山氏は36歳。浜松市出身。愛知産業大学卒業後、名古屋市内の広告会社でデザイナー10年。民青同盟東部地区委員長などを歴任、2015年4月の愛知県議選で北区から立候補。現在、准県委員、名古屋東・北・西・中地区委員会副委員長。



参加した住民から、年金は下がり、税金や介護保険料などが上がるなかで、家賃が高くて生活が苦しい、所得に応じた家賃制度に改善をとる要望や、改修、耐震化の要望も出されました。

静商連、保険医協会と島津議員

「止めよう！戦争法案 6.4 署名提出院内集会&議員要請」のために上京した静岡県商工団体連合会の大石会長らが4日、島津幸広議員室を訪ね、島津議員と懇談しました。また、静岡県と三重県の保険医協会の代表も同日、議員室に要請に来られました。島



津議員は、実情を聞き、国会の中で奮闘する決意を伝えました。

UR住宅の住民と懇談

本村議員 名古屋市

本村伸子衆院議員は、5月31日、名古屋市東区と北区でUR住宅の住民と懇談し、実情を聞きました。北区では、すやま初美参院愛知選挙区候補、岡田ゆき子名古屋市長も同席しました。